

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月6日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井珠樹

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉成隆則

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉成隆則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,168,603	6,347,276	28,144,820
経常利益 (千円)	27,916	23,431	333,568
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	5,105	13,010	113,684
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,293	15,483	147,473
純資産額 (千円)	3,407,505	3,505,439	3,517,263
総資産額 (千円)	13,423,707	13,878,225	13,627,988
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	1.31	3.34	29.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.4	25.3	25.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第66期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動を受けて個人消費や生産活動に弱含みの動きが見られたものの、政府、日銀の経済政策、金融政策の効果によって企業収益の持ち直しや雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復傾向にあります。

管工機材業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年比マイナスに転じるなど、消費税増税後の反動の影響を少なからず受けています。市場の回復には今暫くの時間を要すると予想され、当面は余談を許さない状況が続くと考えられます。

このような状況の下、当社の販売ネットワークを駆使することによって確実に需要を取り込むことに注力し、営業所に併設したヤードを活用してタイムリーに商品を供給することに努めました。

以上の結果、連結売上高は6,347百万円（前年同期比2.9%増加）となり、売上総利益は1,136百万円（前年同期比5.2%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は49百万円の増加となり、営業利益は0百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。また、経常利益は23百万円（前年同期比16.1%減少）となりました。以上の結果、法人税等考慮後の四半期純利益は13百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は6,317百万円（前年同期比2.4%増加）、セグメント利益(営業利益)は14百万円（前年同期比35.9%減少）となりました。

[その他]

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントで主に室内装飾の施工であり、売上高は29百万円（前年同期は0百万円）、セグメント損失(営業損失)は13百万円(前年同期は27百万円の損失)となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

排水・汚水関連商品

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。今期に入り需要が減少傾向となるなかで受注に繋げるべく営業活動を行った結果、排水金具、MD継手及び耐火二層管の売上が増加し、当商品群の売上高は1,483百万円（前年同期比9.4%増加）となりました。

給湯・給水関連商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管に使用されるものが中心となります。給水関連商材は、インフラ整備の部材として安定した需要があります。ポリブデン、ステンレス類が大幅に増加したことによって他商品のマイナスをカバーし、当商品群の売上高は1,592百万円（前年同期比7.0%増加）となりました。

化成商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の外溝部材が中心となります。新設住宅着工戸数の減少、消費税増税や商品価格値上前の駆け込み需要の反動など、市場環境が悪化傾向にあるなかで、ほぼ前年並みの売上を確保することができ、当商品群の売上高は1,803百万円（前年同期比0.1%減少）となりました。

その他

当商品群は、継続して取り組んでいる住宅設備機器を含む商品群です。多くの商品で消費税増税後の反動の影響を受けたこともあり、当商品群の売上高は1,438百万円（前年同期比5.2%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて116百万円増加し、流動資産合計で9,889百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が202百万円減少、商品及び製品が329百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて133百万円増加し、固定資産合計で3,989百万円となりました。この主な要因は、土地が33百万円増加、建設仮勘定が82百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて319百万円増加し、流動負債合計で8,258百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が192百万円減少、短期借入金が726百万円増加、未払法人税等が150百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて57百万円減少し、固定負債合計で2,113百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が65百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて11百万円減少し、純資産合計で3,505百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が14百万円減少、その他有価証券評価差額金が4百万円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		3,969,000		646,494		786,078

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,200	38,942	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,942	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 32株が含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座一丁目 13-15	74,300		74,300	1.87
計		74,300		74,300	1.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,098,838	1,015,902
受取手形及び売掛金	5,632,914	5,430,889
電子記録債権	148,183	206,786
商品及び製品	2,377,830	2,707,242
仕掛品	131,721	160,907
原材料及び貯蔵品	145,518	157,462
繰延税金資産	174,344	168,613
その他	115,017	91,756
貸倒引当金	51,723	50,470
流動資産合計	9,772,645	9,889,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	239,532	237,229
機械装置及び運搬具（純額）	19,528	25,233
土地	1,792,678	1,826,128
リース資産（純額）	52,958	52,135
建設仮勘定		82,850
その他（純額）	39,933	36,179
有形固定資産合計	2,144,630	2,259,756
無形固定資産		
リース資産	54,932	56,369
その他	34,089	32,893
無形固定資産合計	89,022	89,262
投資その他の資産		
繰延税金資産	247,140	249,671
その他	1,526,200	1,541,566
貸倒引当金	151,650	151,121
投資その他の資産合計	1,621,690	1,640,116
固定資産合計	3,855,343	3,989,136
資産合計	13,627,988	13,878,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,006,120	5,814,063
短期借入金	54,546	780,634
1年内返済予定の長期借入金	1,063,948	1,056,576
リース債務	34,109	37,416
未払法人税等	163,424	12,845
賞与引当金	168,941	265,673
役員賞与引当金	11,199	
その他	437,347	291,739
流動負債合計	7,939,637	8,258,949
固定負債		
長期借入金	1,127,642	1,062,215
リース債務	79,387	76,546
役員退職慰労引当金	15,490	15,939
退職給付に係る負債	656,697	669,949
役員退職慰労未払金	175,000	175,000
その他	116,870	114,186
固定負債合計	2,171,088	2,113,836
負債合計	10,110,725	10,372,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	2,022,467	2,008,215
自己株式	41,843	41,888
株主資本合計	3,430,335	3,416,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,640	80,813
繰延ヘッジ損益	22	
為替換算調整勘定	30,002	27,642
退職給付に係る調整累計額	19,738	19,054
その他の包括利益累計額合計	86,928	89,400
純資産合計	3,517,263	3,505,439
負債純資産合計	13,627,988	13,878,225

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,168,603	6,347,276
売上原価	5,087,598	5,210,570
売上総利益	1,081,004	1,136,705
販売費及び一般管理費	1,086,104	1,136,078
営業利益又は営業損失()	5,099	627
営業外収益		
受取利息	157	832
受取配当金	6,004	7,554
不動産賃貸料	16,712	16,374
仕入割引	37,418	39,071
貸倒引当金戻入額	300	
デリバティブ評価益	11,974	
その他	9,189	8,093
営業外収益合計	81,758	71,927
営業外費用		
支払利息	5,985	6,637
手形売却損	9,474	10,379
不動産賃貸原価	11,260	11,283
売上割引	14,476	16,095
デリバティブ評価損		2,607
その他	7,544	2,120
営業外費用合計	48,742	49,123
経常利益	27,916	23,431
税金等調整前四半期純利益	27,916	23,431
法人税等	33,021	10,420
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失()	5,105	13,010
四半期純利益又は四半期純損失()	5,105	13,010

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失()	5,105	13,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,810	4,172
繰延ヘッジ損益	-	22
為替換算調整勘定	8,588	2,360
退職給付に係る調整額	-	683
その他の包括利益合計	11,398	2,472
四半期包括利益	6,293	15,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,293	15,483
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	2,371,629千円	1,787,690千円
受取手形裏書譲渡高	172,474千円	166,325千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	396,164千円	419,769千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	22,910千円	24,578千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,368	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	27,262	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	6,168,169	6,168,169	434		6,168,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高			2,256	2,256	
計	6,168,169	6,168,169	2,690	2,256	6,168,603
セグメント利益又は損失()	22,390	22,390	27,489		5,099

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	6,317,819	6,317,819	29,456		6,347,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,047	4,047	3,474	7,522	
計	6,321,867	6,321,867	32,931	7,522	6,347,276
セグメント利益又は損失()	14,353	14,353	13,725		627

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	1円31銭	3円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	5,105	13,010
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	5,105	13,010
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,894,668	3,894,604

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 4 日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。